

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	保健体育総務一般事務	会計名称	一般会計				担当課	学校教育課			
		予算科目	10 款 6 項 1 目	事業番号	4990	所属長名		佐々木正孝			
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名		田中富美				
法令根拠等	学校教育法第5条				実施期間		【開始】	令和／平成 17 年度			
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実						【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし			
総合計画における本事業の役割	確かな学力の定着と向上、心と体を育てる教育の推進に寄与する。										
事業の対象	市内小・中学校			事業の目的	学校保健管理・衛生に関する必要な援助を行い、安全・安心な学校生活に貢献する。						
事業の内容 (整備内容)	けが・疾病等の治療及び医務に要する消耗品・医薬材料の支給や、水質検査等を適切に実施し、保健管理・衛生の推進を図る。			昨年度の課題に対する具体的な改善策							

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)							
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績		
直接事業費	16,808	19,931	506	0	0	16,711	需用費 委託料 備品購入費 負担金	千円 千円 千円 千円	4146 4144 1009 6639	4940 5138 3609 5945	2635 1838 538 2989	4811 4409 2356 4640		
国庫支出金	0	0	506	0	0	956								
県支出金	0	0	0	0	0	0								
地方債	0	0	0	0	0	0								
その他	5,285	4,559	0	0	0	3,292								
一般財源	11,523	15,372	0	0	0	12,463								
職員の人工(にんく)数	0.20	0.20				0.20								
1人工当たりの人物費単価	7,992	7,812				7,812								
※ 直接事業費+人物費	18,406	21,493				18,273								
主な実施主体	一般廃棄物収集運搬処理業者	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)												
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)							3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
成果指標	指標				単位	⇒	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000		
							区分年度	前年度	2年度	3年度	目標	毎年度		
	指標設定の考え方						目標							
		学校保健や環境衛生の整備事業のため、成果指標は設定しない。					実績							
指標で表せない効果				保健管理・衛生管理を適切に実施することにより、安全安心な学校生活に寄与する事業である。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			昨年度改正した保健科目的マニュアルについて、養護教諭や事務室への定着をめざして工夫を重ねたり、コロナ禍での保健消耗への補助金、臨時交付金等についても、より良い方法を模索しながら、確実な執行に努めている。								
事務事業の評価	自己判定～担当責任者～一次判定～所属長～	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点	コロナ禍における感染予防のための物品について、補助金等を最大限活用した予算配分を行うことができた。また、一部の学校のみ使用することになったブルーについても、次年度の使用に影響のないよう薬剤購入を行う等、例年とは違った対応となることが多かったが、適切に執行することができた。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 社会情勢又は行政管理上、対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今とのところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
		有効性	事業の効果	5 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の苦労した点・課題	これまで実施していたフッ素洗口について、県の通知により薬剤変更となり、保護者負担を伴う増額の予算計上を余儀なくされたため、関係課と連携、協議を重ねて方向性を決定した点において、苦慮した。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由)		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						
評価	一評価	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識	児童生徒の健康管理や衛生管理に必要な事業であり、今後も効果的に実施する必要がある。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 社会情勢又は行政管理上、対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今とのところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
		有効性	事業の効果	5 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識	フッ化洗口において、これまでと薬剤が変更になるため、保護者負担額が増加する。保護者への理解を求めることが必要である。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識	フッ化洗口において、これまでと薬剤が変更になるため、保護者負担額が増加する。保護者への理解を求めることが必要である。		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性 (ACTION)

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方針性	コメント欄
	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	